



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月31日

上場会社名 東京電力ホールディングス株式会社
 コード番号 9501 URL <https://www.tepco.co.jp/index-j.html>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 小早川 智明

問合せ先責任者 (役職名) 経理室決算統括グループマネージャー (氏名) 豊城 泰晃

TEL 03-6373-1111

四半期報告書提出予定日 2022年2月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	3,503,540		88,084		72,240		9,802	
2021年3月期第3四半期	4,103,900	11.5	152,754	38.2	235,592	24.0	130,478	70.0

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 54,066百万円 (%) 2021年3月期第3四半期 121,772百万円 (70.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	6.12	1.94
2021年3月期第3四半期	81.44	25.49

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	12,557,711	3,206,037	25.3
2021年3月期	12,093,155	3,142,801	25.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 3,181,101百万円 2021年3月期 3,125,299百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年 3月期の連結業績予想(2021年 4月 1日 ~ 2022年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,051,000		16,000		41,000		25.59

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2022年1月31日)公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、連結業績予想に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.6「1.四半期連結財務諸表(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	1,607,017,531 株	2021年3月期	1,607,017,531 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	4,841,473 株	2021年3月期	4,825,496 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	1,602,183,078 株	2021年3月期3Q	1,602,204,282 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・四半期決算補足説明資料については、同日に当社ホームページに掲載いたします。
(<https://www.tepco.co.jp/about/ir/library/presentation/index-j.html>)

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
A種優先株式					
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期(予想)				0.00	0.00
B種優先株式					
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 上記のA種優先株式及びB種優先株式は、2012年7月に発行しております。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	7
(収益認識関係)	8

※そのほか「当四半期の連結業績等に関する定性的情報」等につきましては、当社ホームページの「決算概要」もあわせてご覧下さい。

(URL <https://www.tepco.co.jp/about/ir/library/results/pdf/2203q3gaiyou-j.pdf>)

1. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
固定資産	10,518,029	10,548,307
電気事業固定資産	5,633,144	5,516,160
水力発電設備	389,775	387,991
原子力発電設備	983,248	935,872
送電設備	1,439,770	1,397,129
変電設備	659,744	640,236
配電設備	2,018,429	2,020,507
その他の電気事業固定資産	142,175	134,422
その他の固定資産	182,172	190,499
固定資産仮勘定	1,334,263	1,389,005
建設仮勘定及び除却仮勘定	1,012,464	1,073,482
原子力廃止関連仮勘定	124,692	118,415
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	197,107	197,107
核燃料	584,751	582,667
装荷核燃料	81,151	81,073
加工中等核燃料	503,600	501,593
投資その他の資産	2,783,696	2,869,975
長期投資	118,494	120,164
関係会社長期投資	1,389,469	1,432,094
未収原賠・廃炉等支援機構資金交付金	490,125	414,651
廃炉等積立金	485,000	585,513
退職給付に係る資産	163,566	168,745
その他	139,281	150,809
貸倒引当金(貸方)	△2,239	△2,003
流動資産	1,575,126	2,009,403
現金及び預金	454,886	888,235
受取手形及び売掛金	674,112	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	521,254
棚卸資産	86,235	104,673
その他	383,223	503,161
貸倒引当金(貸方)	△23,333	△7,921
合計	12,093,155	12,557,711

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	5,376,491	5,639,943
社債	2,358,576	2,666,576
長期借入金	169,427	146,900
特定原子力施設炉心等除去引当金	170,369	167,900
災害損失引当金	502,384	501,990
原子力損害賠償引当金	491,147	467,369
退職給付に係る負債	332,201	325,694
資産除去債務	1,016,719	1,021,921
その他	335,665	341,590
流動負債	3,565,418	3,703,057
1年以内に期限到来の固定負債	436,364	544,446
短期借入金	1,967,761	2,153,101
支払手形及び買掛金	307,293	348,791
未払税金	81,885	63,343
その他	772,113	593,374
特別法上の引当金	8,443	8,672
原子力発電工事償却準備引当金	8,443	8,672
負債合計	8,950,354	9,351,674
株主資本	3,121,484	3,133,475
資本金	1,400,975	1,400,975
資本剰余金	756,196	756,223
利益剰余金	972,790	984,758
自己株式	△8,477	△8,481
その他の包括利益累計額	3,814	47,625
その他有価証券評価差額金	9,267	13,256
繰延ヘッジ損益	4,015	15,366
土地再評価差額金	△2,483	△2,483
為替換算調整勘定	△23,083	8,056
退職給付に係る調整累計額	16,098	13,429
新株予約権	18	9
非支配株主持分	17,483	24,925
純資産合計	3,142,801	3,206,037
合計	12,093,155	12,557,711

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (2020年4月1日から 2020年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (2021年4月1日から 2021年12月31日まで)
営業収益	4,103,900	3,503,540
電気事業営業収益	3,866,830	3,212,153
その他事業営業収益	237,069	291,386
営業費用	3,951,145	3,415,456
電気事業営業費用	3,735,072	3,147,387
その他事業営業費用	216,072	268,068
営業利益	152,754	88,084
営業外収益	120,960	25,373
受取配当金	306	497
受取利息	343	272
持分法による投資利益	118,093	18,738
その他	2,217	5,865
営業外費用	38,123	41,217
支払利息	32,262	33,447
その他	5,860	7,770
四半期経常収益合計	4,224,861	3,528,913
四半期経常費用合計	3,989,268	3,456,673
経常利益	235,592	72,240
過水準備金引当又は取崩し	66	—
過水準備金引当	66	—
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	313	229
原子力発電工事償却準備金引当	313	229
特別利益	—	29,889
原賠・廃炉等支援機構資金交付金	—	29,889
特別損失	95,499	82,699
原子力損害賠償費	95,499	66,374
インバランス収支還元損失	—	16,324
税金等調整前四半期純利益	139,712	19,201
法人税、住民税及び事業税	6,972	8,699
法人税等調整額	1,601	189
法人税等合計	8,573	8,888
四半期純利益	131,138	10,312
非支配株主に帰属する四半期純利益	660	510
親会社株主に帰属する四半期純利益	130,478	9,802

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (2020年4月1日から 2020年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (2021年4月1日から 2021年12月31日まで)
四半期純利益	131,138	10,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,536	△661
繰延ヘッジ損益	—	△116
為替換算調整勘定	△1,392	2,171
退職給付に係る調整額	5,275	△2,574
持分法適用会社に対する持分相当額	△16,785	44,934
その他の包括利益合計	△9,366	43,753
四半期包括利益	121,772	54,066
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	121,110	53,612
非支配株主に係る四半期包括利益	661	453

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

収益認識に関する会計基準等及び電気事業会計規則改正省令を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとした。

これによる主な変更点として、再生可能エネルギー発電促進賦課金が、第三者のために回収する額に相当するため、収益認識における取引価格に含めず営業収益から負債勘定整理に変更し、対応する再生可能エネルギー特別措置法に基づく納付金も営業費用から当該負債勘定整理に変更した。また、再生可能エネルギー特別措置法に基づく交付金も営業収益から営業費用の戻入れに変更した。

上記に伴い、当第3四半期連結累計期間の営業収益が776,729百万円減少し、同額が営業費用から減少している。なお、上記以外の四半期連結財務諸表に与える影響額については、軽微である。

収益認識に関する会計基準等の適用については、収益認識に関する会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用している。

この結果、利益剰余金の当期首残高は2,166百万円増加している。

なお、電気事業営業収益のうち、電灯料・電力料等については電気事業会計規則に従い、検針により決定した電力量に基づき収益計上（以下、「検針日基準」という。）を行っているが、当該取扱いについての改正はないため、引き続き検針日基準を適用している。

また、収益認識に関する会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとした。なお、収益認識に関する会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていない。

さらに、四半期財務諸表に関する会計基準第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していない。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

時価の算定に関する会計基準等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価の算定に関する会計基準第19項及び金融商品に関する会計基準第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価の算定に関する会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとした。

これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ホール ディングス	フュエル &パワー	パワー グリッド	エナジー パートナー	リニューア ブルパワー			
売上高								
外部顧客への売上高	60,643	5,838	499,262	3,533,242	4,913	4,103,900	—	4,103,900
セグメント間の内部 売上高又は振替高	304,150	0	793,221	81,117	105,043	1,283,532	△1,283,532	—
計	364,794	5,839	1,292,483	3,614,360	109,956	5,387,433	△1,283,532	4,103,900
セグメント利益	7,061	83,404	183,610	7,982	44,142	326,201	△90,609	235,592

(注) 1. セグメント利益の調整額△90,609百万円には、セグメント間の受取配当金消去△90,881百万円等が含まれている。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

II 当第3四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年12月31日まで)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ホール ディングス	フュエル &パワー	パワー グリッド	エナジー パートナー	リニューア ブルパワー			
売上高								
外部顧客への売上高	68,848	3,899	599,271	2,822,091	9,429	3,503,540	—	3,503,540
セグメント間の内部 売上高又は振替高	296,602	—	736,917	68,898	107,788	1,210,207	△1,210,207	—
計	365,450	3,899	1,336,188	2,890,990	117,218	4,713,747	△1,210,207	3,503,540
収益の分解情報(注3)								
電気事業営業収益	271,977	3,899	1,275,339	2,710,452	116,955	4,378,624		
ガス供給事業営業収益	—	—	—	137,396	—	137,396		
その他事業営業収益	93,472	—	60,849	43,141	262	197,725		
計	365,450	3,899	1,336,188	2,890,990	117,218	4,713,747	△1,210,207	3,503,540
セグメント利益又は損失 (△)	72,004	△9,351	163,570	△42,328	40,506	224,401	△152,161	72,240

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△152,161万円には、セグメント間の受取配当金消去△151,791百万円等が含まれている。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

3. 顧客との契約以外の源泉から生じた収益の額に重要性はないため、顧客との契約から生じる収益との区分表示はしていない。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識に関する会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上の算定方法を同様に変更している。

この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「パワーグリッド」の売上高は86,920百万円減少、「エナジーパートナー」の売上高は689,808百万円減少している。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりである。

本文中で用いた法令等の略称

本文中の表記	法令等の名称
収益認識に関する会計基準	収益認識に関する会計基準(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
電気事業会計規則改正省令	電気事業会計規則等の一部を改正する省令(令和3年3月31日 経済産業省令第22号)
再生可能エネルギー特別措置法	電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法(平成23年 法律第108号)
電気事業会計規則	電気事業会計規則(昭和40年 通商産業省令第57号)
四半期財務諸表に関する会計基準	四半期財務諸表に関する会計基準(企業会計基準第12号 2020年3月31日)
時価の算定に関する会計基準	時価の算定に関する会計基準(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
金融商品に関する会計基準	金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)